（法第28条、第29条関係様式例）

　　年度　事業報告書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（特定非営利活動法人の名称）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

１　事業の成果

２　事業の実施に関する事項

　⑴　特定非営利活動に係る事業

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業内容 | 実施日時 | 実施場所 | 従事者の  人数 | 受益対象者の範囲  及び人数 | 事業費の  金額  （千円） |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

　⑵　その他の事業

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業内容 | 実施日時 | 実施場所 | 従事者の  人数 | 受益対象者の範囲  及び人数 | 事業費の  金額  （千円） |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

　⑶　社員総会及び理事会その他の役員会の開催状況

　　①　社員総会

　　②　理事会

|  |
| --- |
| （留意事項）  １　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とします。  ２　「事業の実施に関する事項」は、⑴特定非営利活動に係る事業、⑵その他の事業に区分して記載してください。  ３　⑴については、事業ごとに、事業名、事業内容、実施日時、実施場所、従事者の人数、受益対象者の範囲及び人数並びに支出額を、できる限り具体的に記載してください。  ４　⑵については、事業ごとにできる限り具体的に記載してください。その他の事業に該当する事業を行わなかった場合には、「実施なし」と記載してください。  ５　この書類は、所轄庁において、一般の閲覧に供されるとともに、コピーの請求があった場合には、コピーさせます。 |